

令和7年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R8.8.24 事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (K P I)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	一緒に推進課	吉崎市SX推進事業	第3期吉崎市SDGs未来都市計画に掲げる2030年のあるべき姿に向けて、地域の持続可能性向上に資する各種事業を展開する。 ・市民対話会、共創イベント開催 ・SDGs教育の推進 ・オンライン市民対話システム導入 ・スマート農業の推進 ・医療DX（二次離島遠隔医療実証） ・地域交通DX（オンデマンド交通分析） ・広報プロジェクト	事業費 36,671,800円 （うち国費 18,335,900円）	①地域の人口・世帯数 ②DX等新技術導入件数 ③リフレクシオンイベント等参加者数 ④e市民コミュニティ登録者数	①23,066人 ②4件 ③650人 ④200人	①22,979人 ②4件 ③385人 ④164人	①B ②A ③C ④B	①社人研推計値（国勢調査人口ベース）を基準に、住基人口ベースでの減少見込み値を指標として設定。推計値よりも若干下回っているものの、施策により社会増減の減少幅を抑制している。 ②アスパラガスAI自動灌水システムに、液肥混入機能が追加され、肥料使用量を削減する仕組みが構築された。オンライン市民対話システムLiqlid（リクリッド）を導入し、対話会へのオンライン参加が可能となった。患者宅にセンサーやカメラを設置し、呼吸数・心拍数・睡眠などのバイタルデータを遠隔で確認する遠隔見守りシステムについて検証した。公共交通の再編、コミュニティバスやオンデマンド交通等の新しい交通手段も含めた公共交通最適化のための分析及び計画（地域公共交通計画）を策定した。 ③市民対話会等について、内容を改善し、市民参加機会の拡充を図っている。 ④エンゲージメントパートナーやSDGs教育OB/OGなど関係人口と継続的にコミュニケーションできる体制構築を進めている。	人口減少に起因する地域課題が顕在化してきており、対策の必要性は高まっている。 課題解決に向けては、島内外の様々な関係者の連携が必要であり、市民対話およびエンゲージメントパートナー企業等とも連携した共創を進める。	B	何かが悪いというような意見は特になく、一定の成果はあるものの、もうちょっと発展させていってほしい。



【K P I 目標達成度】

A：目標達成

B：目標をほぼ達成80%以上

C：50%以上

D：50%未満（未着手含む）



【創生会議委員評価】

A：成果が十分に上がっている（事業継続）

B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）

C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）

D：成果なし（事業中止）

令和7年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R8.8.24 事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (K P I)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
2	一緒に推進課	エンゲージメント型 共創推進事業	慶應義塾大学SFC研究所および株式会社リクルートとの地域創生に関する連携協定と3者協力の覚書に基づき、「杵岐なみらい研究所」における、人材育成・地域創生プロジェクトの開発を通して、地域課題解決を促進し、持続可能な地域社会の実現を目指す。 エンゲージメント指標（地域への愛着や、まちづくりへの主体的な参画度合に関する調査）の測定分析。 大学教授等、外部専門家の招聘による人材育成と地域創生プロジェクトの企画の磨き上げ、実証、実装に必要な技術等を有した企業等のマッチング支援などを行うもの。	事業費 16,934,500円 （うち国費 8,467,250円）	①共創人口創出数 ②地域創生プロジェクト数 ③市民エンゲージメント上昇率	①40件 ②6件 ③0.30%	①60件 ②7件 ③△0.07%	①A ②A ③D	①エンゲージメントパートナー協定を締結した企業等は60件。地域課題が複雑多様化する中で、課題解決に向けた協力体制の構築が進んでいる。 ②杵岐なみらい研究所における地域創生プロジェクトとして、旧4町エリアの特長を活かした地域創生の取り組みとして、杵岐新時代プロジェクト構想が策定され、3月末に開催された新時代対話会の中で各プロジェクトについて発表した。 ③市民エンゲージメント指標については、本事業に限らず様々な政策の影響を受けるものとなるが、現時点では目標値を若干下回っている。しかしながら、新しいまちづくりに向けて、市民対話会や新時代対話会等の共創イベントを通じて機会の創出に取り組んでおり、市市民エンゲージメント向上に向けた基盤づくりという点では一定の効果があった。	事業期間中は継続して、地域課題解決に資する研究開発を行う。	B	エンゲージメント率の上昇は、簡単なことではなく、全国各地胸中の悩みである。時間をかけてじっくりと発展させていってほしい。



【K P I 目標達成度】

A：目標達成

B：目標をほぼ達成80%以上

C：50%以上

D：50%未満（未着手含む）



【創生会議委員評価】

A：成果が十分に上がっている（事業継続）

B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）

C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）

D：成果なし（事業中止）

令和7年度地方創生推進交付金 効果検証シート 【R8.8.24 事業評価】

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (K P I)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
3	地域共創課	地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト	①（ながさき移住サポートセンター負担金） 県市町共同運営の「ながさき移住サポートセンター」による良質な求人ニーズの掘り起こし、伝統的産業や離島等における観光業、農林水産業の担い手確保、UIターン人材と地域のマッチング。 ②（地域運営組織事業） 小学校区を1単位とした「まちづくり協議会」設立の推進を行い、地域住民、各組織、事業者等、その地域と関わりのある方を構成員とした、地域課題の解決に向けた仕組みづくりをサポートする。	事業費 835,000円 （うち国費 417,500円）	①県外から本市へのUIターン者数 ②持続可能な地域づくりに取り組む地域（団体）数	①120 ②18	①110 ②15	①B ②B	①目標値を上回ることではできなかったものの、対面やオンラインによる移住相談会や個別の移住相談対応等を「移住サポートセンター」と連携し実施した。 ②目標値には及ばなかったが、協議会設立に向けて幹事会等で協議は行われている。次年度以降の協議会設立に向けて各地区で機運が高まってきている。	①引き続き「ながさき移住サポートセンター」と連携を図り移住者獲得へ繋げる。 ②必要に応じて、地域担当職員と協力のうえ説明会等を実施し、機運醸成をはかる。最終的に市内18小学校区全ての協議会設立を目標としており、引き続き、各地区の実情に応じてアプローチしていく必要がある。	B	UIターンは、たくさん来てほしいものの、相手の事情等もあり簡単にはいかない。まちづくりに取り組む団体も、地域によって必要なタイミングや必要なものが違ってくる。



【K P I 目標達成度】

A：目標達成

B：目標をほぼ達成80%以上

C：50%以上

D：50%未満（未着手含む）



【創生会議委員評価】

A：成果が十分に上がっている（事業継続）

B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）

C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）

D：成果なし（事業中止）